4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　契約関係書類の真正性　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定されたものであること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が認められた場合は、契約解除や違約金を徴取することがある。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahisa Yamaguchi, Director, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra high performance liquid chromatograph-high-resolution mass spectrometer (UHPLC-HRMS), 1 Set
⑷　Delivery period : March 31, 2022
⑸　Delivery places : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A”, “B” or “C” on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019, 2020 and 2021 ; ④prove to have no false statement in tendering documents ; ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ; ⑥meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, February 25, 2022
⑻　Contact point for the notice : Yukie Ando, Procurement section, Accounting Division, National Institute of Health Sciences, 3―25―26, Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210―9501, Japan TEL 044―270―6614

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
長良　健二
厚生労働省労働基準局労災管理課長
平嶋　壮州
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
片淵　仁文
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
厚生労働省上石神井庁舎で使用する電気
契約電力　1,500kW
予定使用電力　8,178,798kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日
⑸　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　平成31・32・33年度（又は令和01・02・03年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す条件を満たすこと。
⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）
⑼　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により送検され、又は行政処分を受けた者（行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を含む。）にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑽　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑾　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　担当　戸田（とだ）　電話03―3920―3311　（内線206）
電子メール　senta-chotatsu@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封のうえ、上記⑴まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴の宛先まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。